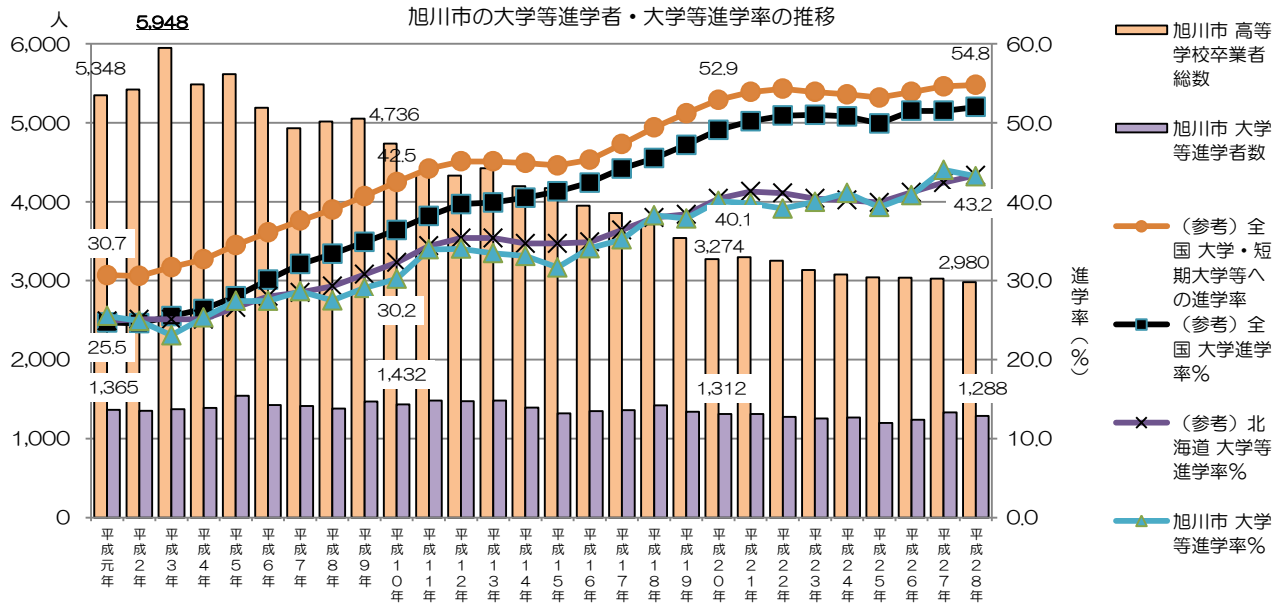


旭川市の状況について

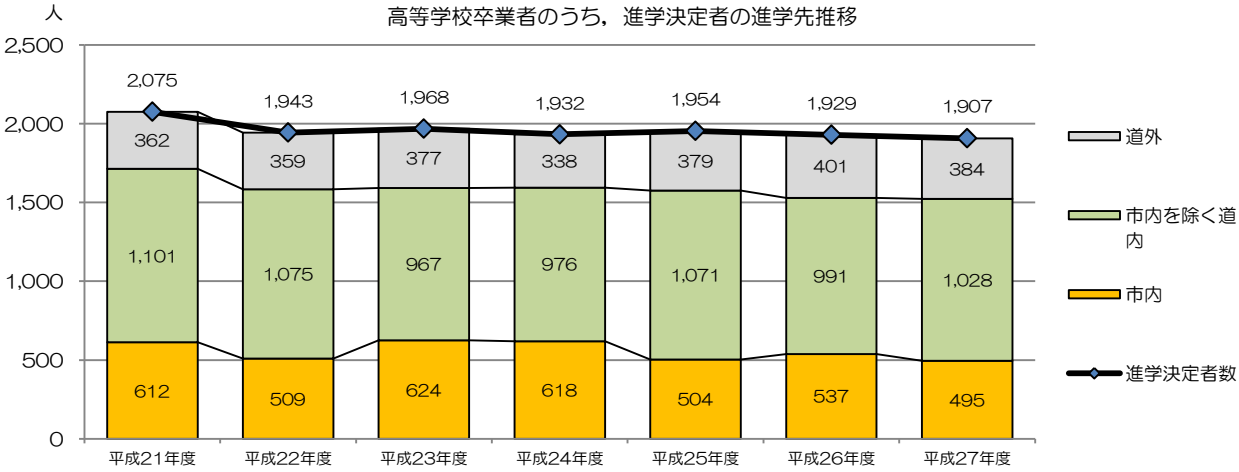
大学等進学者の状況



※左のグラフは、「旭川市統計書」に掲載されている高等学校卒業生の卒業後の状況のデータを基に作成したもの。

※「大学等進学者」とは、大学（学部・別科），短期大学（本科・別科），大学・短期大学の通信教育部，高等学校専攻科，盲・ろう・養護学校（高等部専攻科）に進学したものである。

- 高等学校卒業生総数は、平成元年以降を見ると、平成3年をピークに減少傾向であり、平成28年の2,980人は平成3年の5,948人と比較して半減している。
- 旭川市における大学等の進学率は上昇傾向にあり、平成28年は43.2%となっているが、全国の進学率54.8%と比べると10ポイント以上の差が開いている。



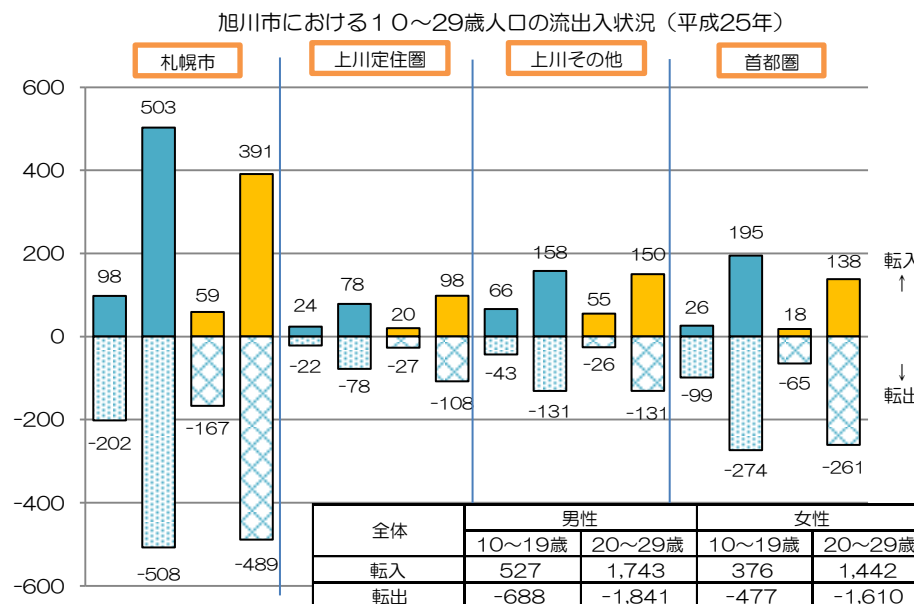
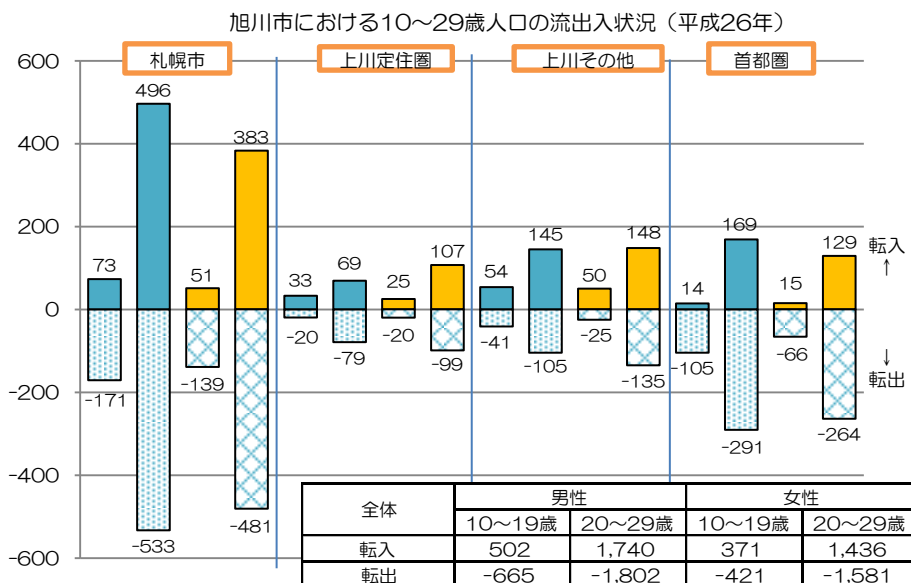
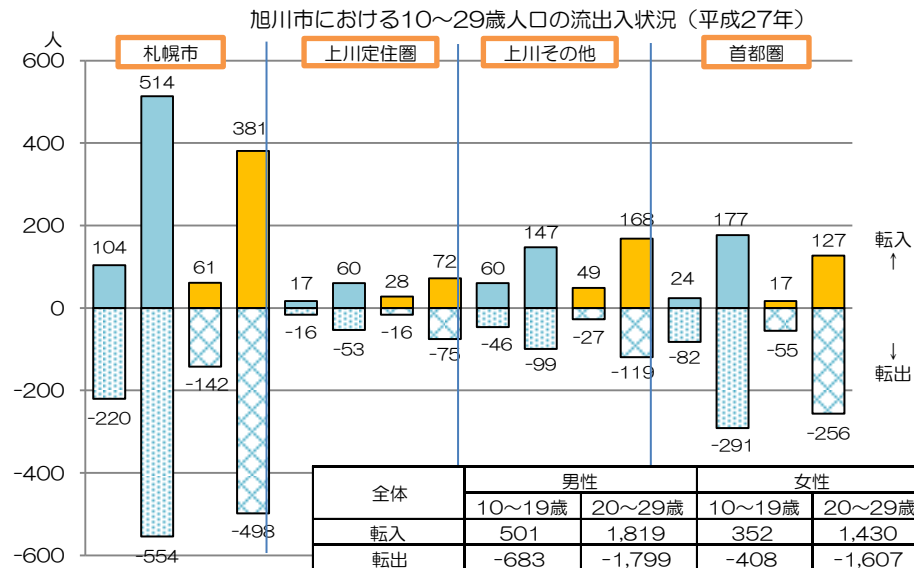
※左のグラフは、旭川市経済観光部でまとめている高等学校卒業生のうち、進学を決定した者のデータを基に作成したもの。

- 進学決定者の数は、約2,000人でほぼ横ばいの状況である。
- 進学先を見ると、市内を除く道内としている者が多く、毎年1,000人前後で、次いで市内がその半分の500人前後、道外は市内の約8割程度の400人前後の状況となっている。

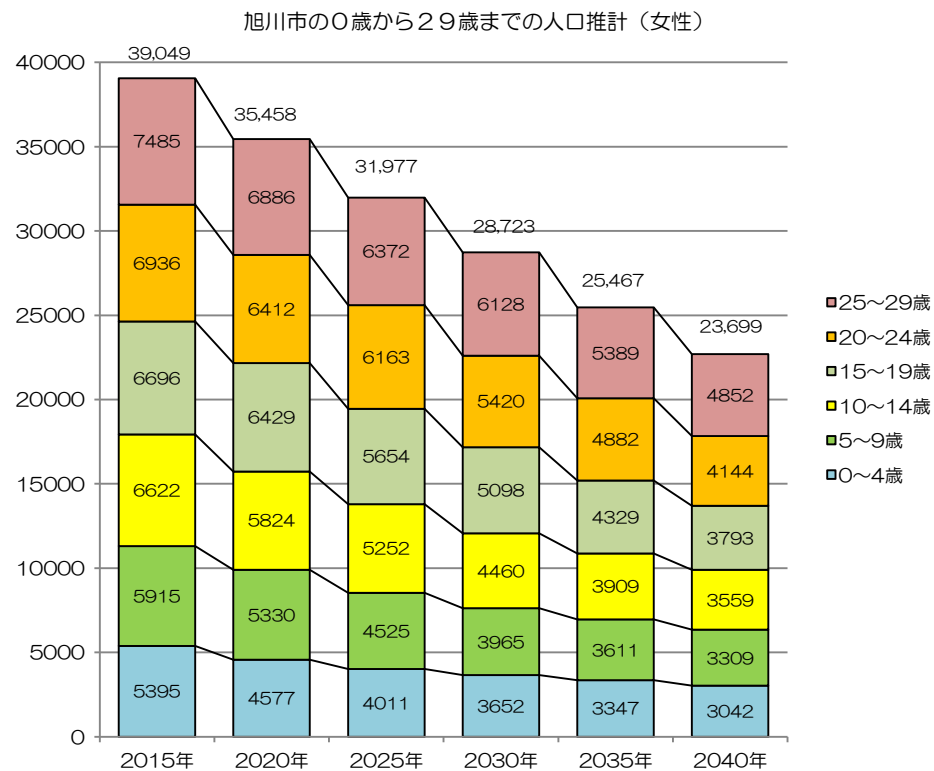
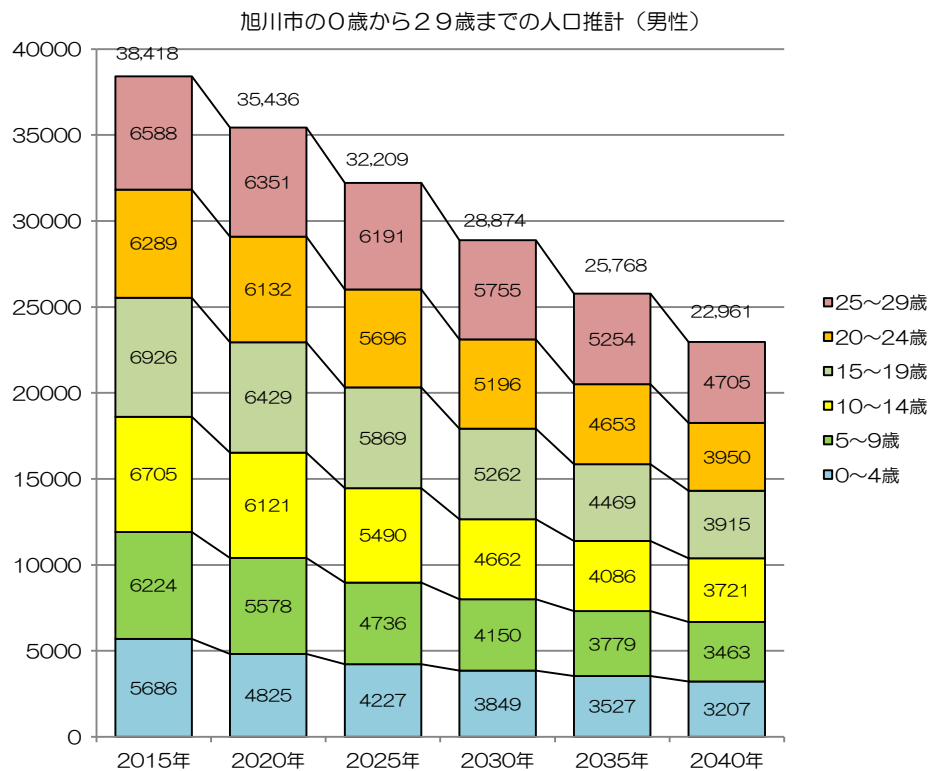
10歳から29歳までの人口流出入の状況

※グラフは、住民基本台帳人口移動報告データを基に、旭川市における10歳から29歳までの人口流出入を、札幌市、上川定住圏、上川その他、首都圏に分けて作成したもので、各区分の左から10歳～19歳男性、20～29歳男性、10～19歳女性、20～29歳女性の順で掲載している。

- 10～19歳の流出入を見ると、男性、女性ともに札幌市と首都圏への流出超過の状況が顕著であり、転入に対して2～3倍の人数が転出している。
- 上川定住圏、上川その他の流出入を見ると、ほぼ転入と転出は均衡している状況である。



10歳から29歳までの今後の人口推計

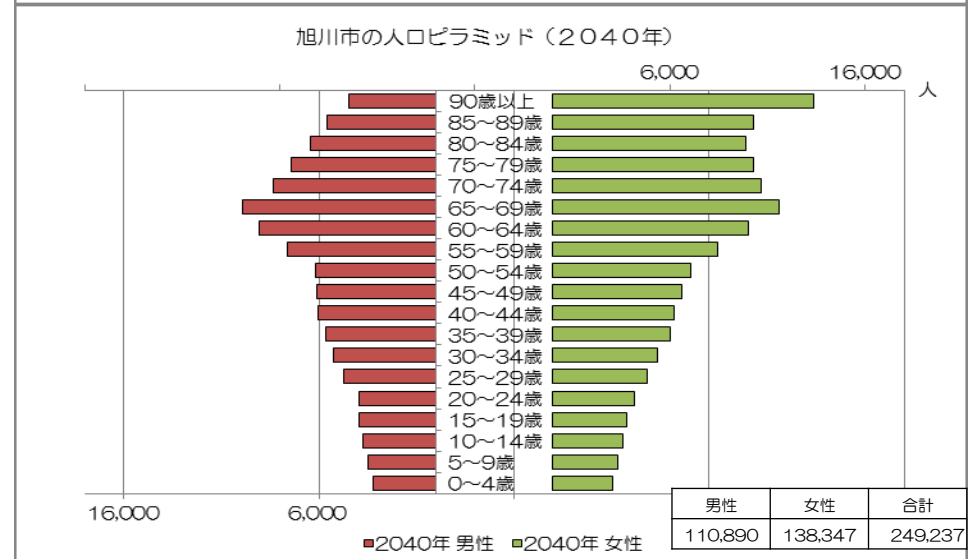
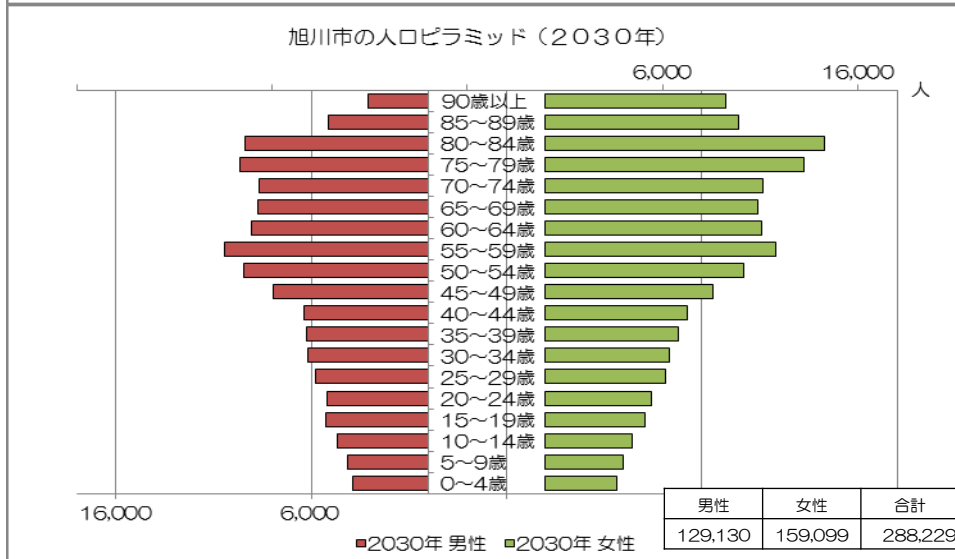
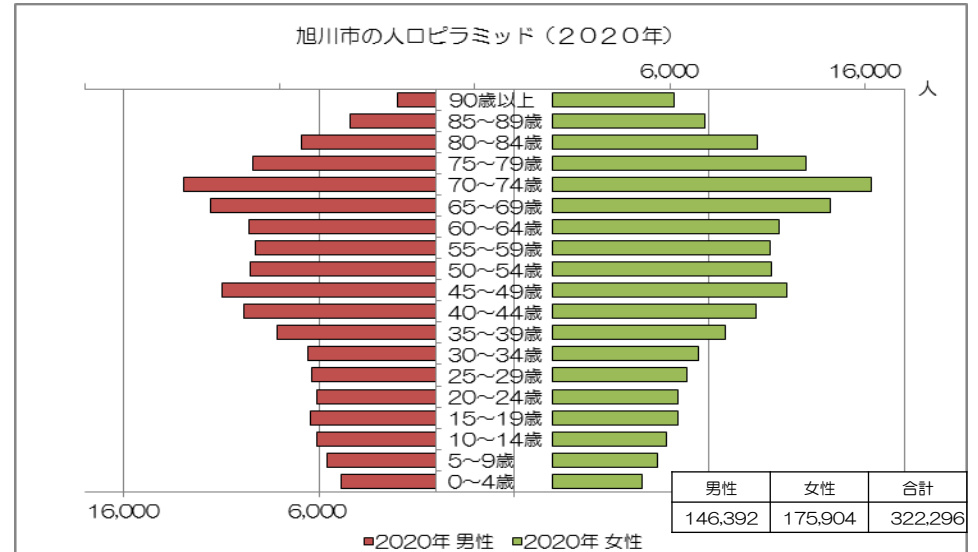
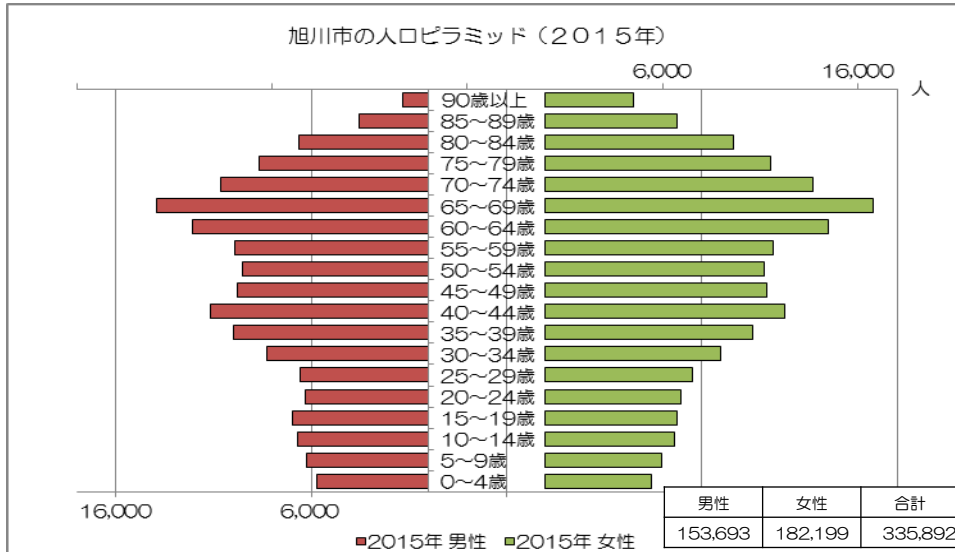


※上のグラフは、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」（平成25（2013）年3月推計）に掲載されているデータを基にして、0歳から29歳までの人口推移を男女別に表示したもの

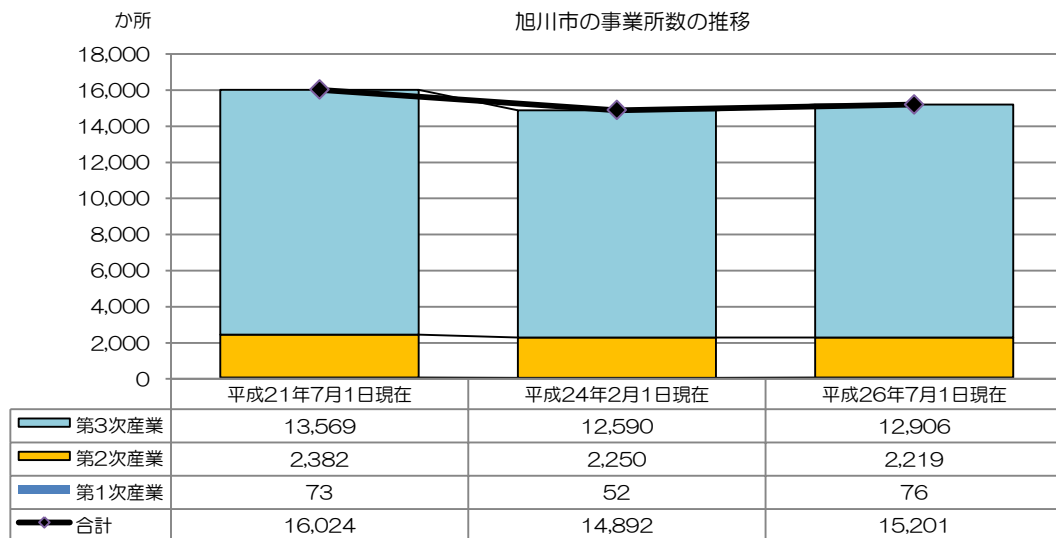
- ・男性、女性ともに減少し、2020年（平成32年）にはそれぞれ3万5千人台、2030年（平成42年）には3万人を割り、2040年（平成52年）には2万5千人を割ると推計されている。
- ・推計どおりにいくと、2040年（平成52年）の0歳から29歳までの人口は、2015年（平成27年）の3分の1まで大幅に減少すると見込まれている。

(参考) 旭川市の今後の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』（平成25（2013）年3月推計）に掲載されているデータを基に、人口ピラミッドグラフで表示したもの

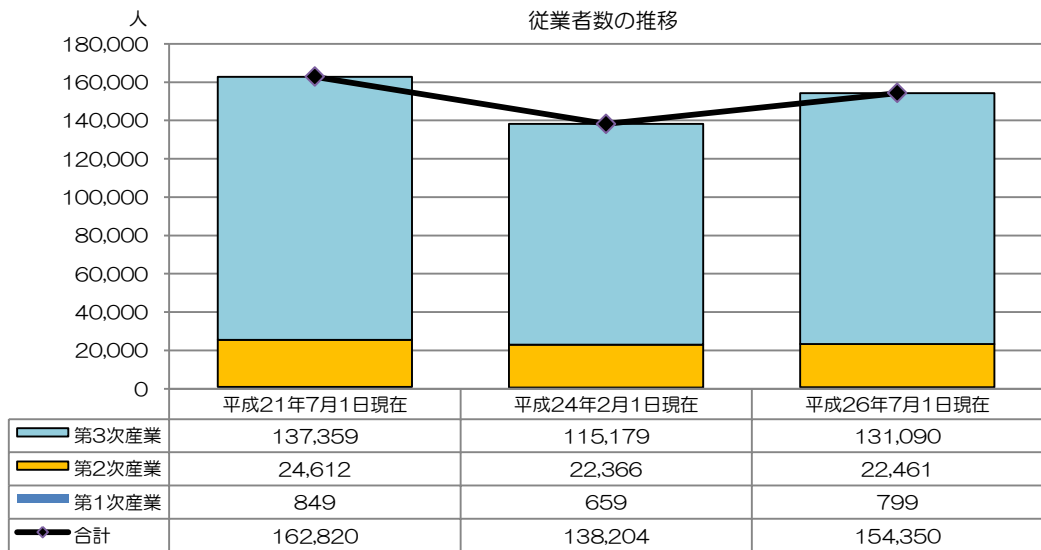


旭川市の産業構造



※左上及び左下のグラフは、「旭川市統計書」の産業（大分類）別事業所数及び従業者数のデータを基に作成したもので、平成21年及び平成26年は経済センサス基礎調査、平成24年は経済センサス活動調査で調査手法が異なる。平成24年は民営事業所のみ調査、事業所数には、いずれも事業内容等不詳の事業所を含まない。

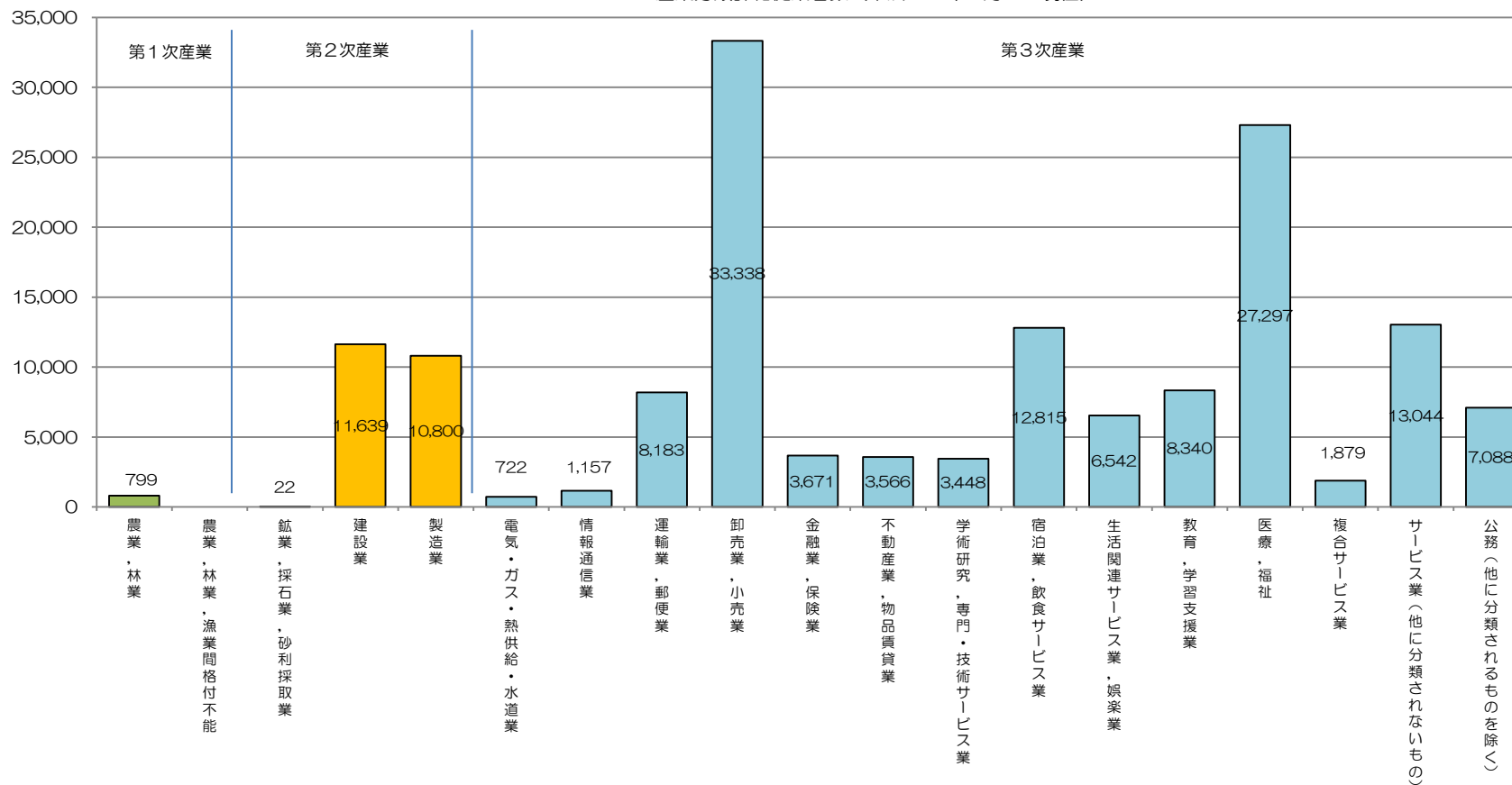
- 第3次産業の事業所数がほとんどで、全体の約85%を占めており、第2次産業は約15%で、第1次産業は約0.5%の状況である。



- 従業者数の状況を見ると、平成26年7月1日現在では約15万5千人であり、内訳としては、第3次産業に約13万1千人、第2次産業に約2万3千人、第1次産業は千人に満たない状況である。

産業別従業者の状況

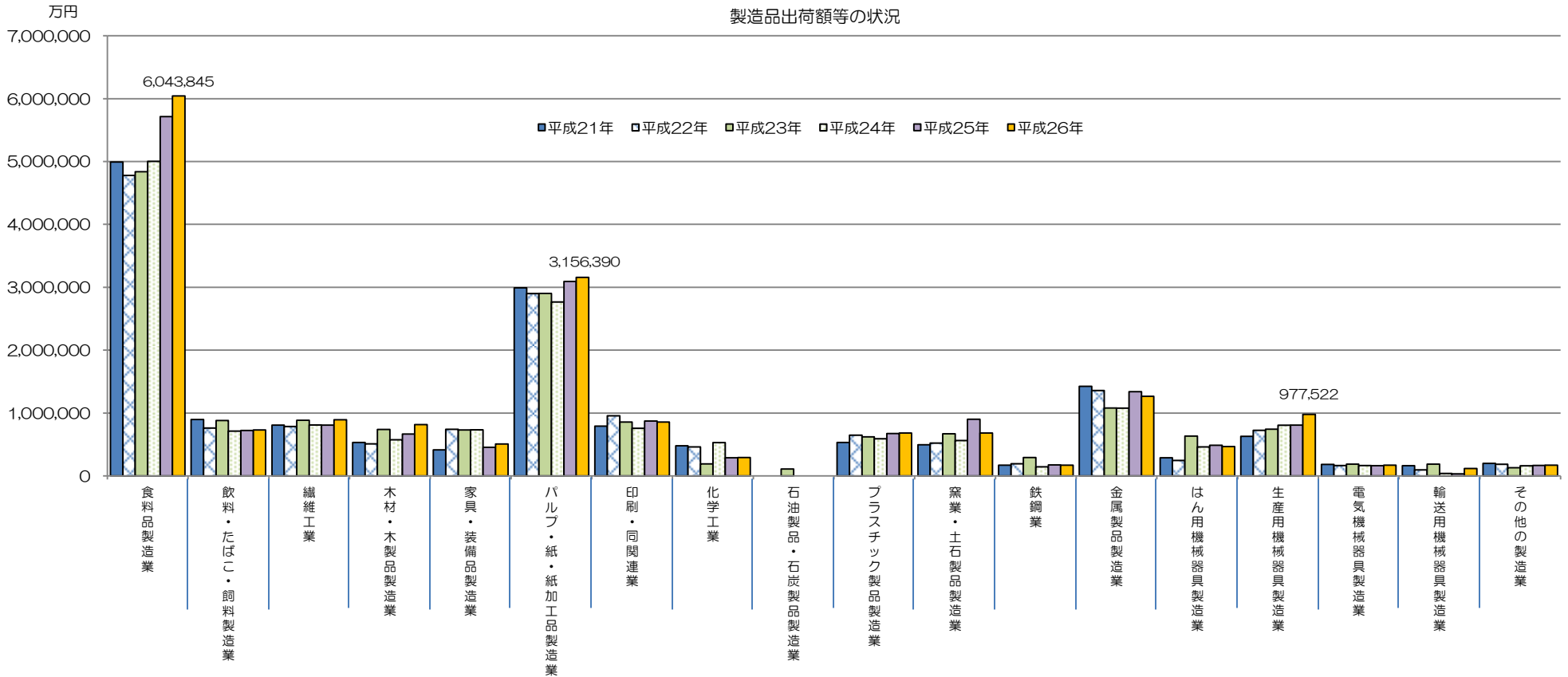
産業分類詳細従業者数（平成26年7月1日現在）



※上のグラフは、「旭川市統計書」の産業（大分類）別事業所数及び従業者数のデータを基に、各産業別の従業者数の状況を作成したもの

- 第3次産業の従業者数の状況を見ると、卸売業・小売業が約3万3千人と一番多く、次いで医療・福祉の約2万7千人、サービス業（他に分類されないもの）、宿泊業・飲食サービス業が約1万3千人などとなっている。

製造品出荷額等の状況

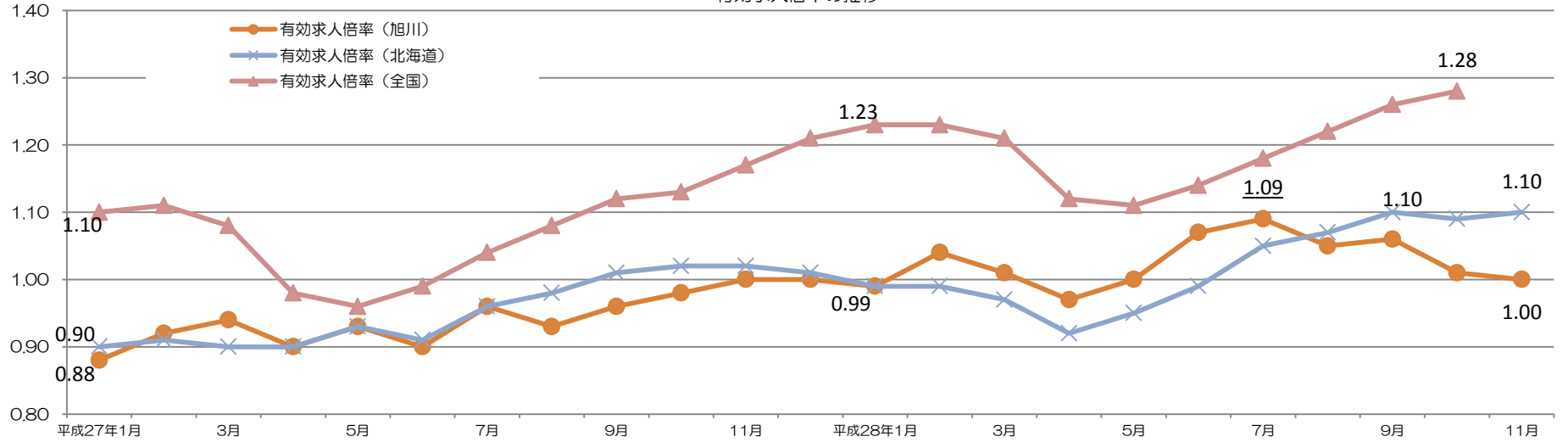


※上のグラフは、「旭川市統計書」の産業別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等のデータを基に製造品出荷額等の状況を作成したもので、従業者1～3人の事業所は除外している。平成23年は経済センサス活動調査 産業別集計（製造業）結果で、その事業所数・従業者数は平成24年2月1日現在であり、それ以外は工業統計調査のデータで各年12月31日現在のものある。

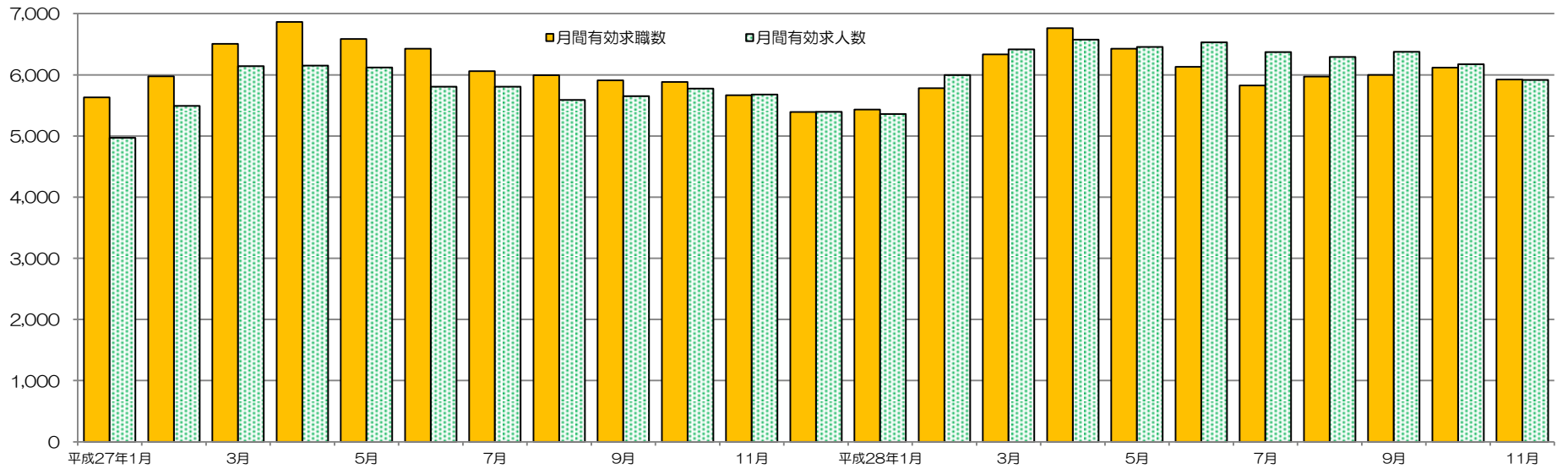
- ・製造品出荷額は、食料品製造業が一番多く平成27年は約604億円、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業が約316億円となっている。これら以外では、生産用機械器具製造業が増加傾向にあり、平成27年は約98億円となっている。

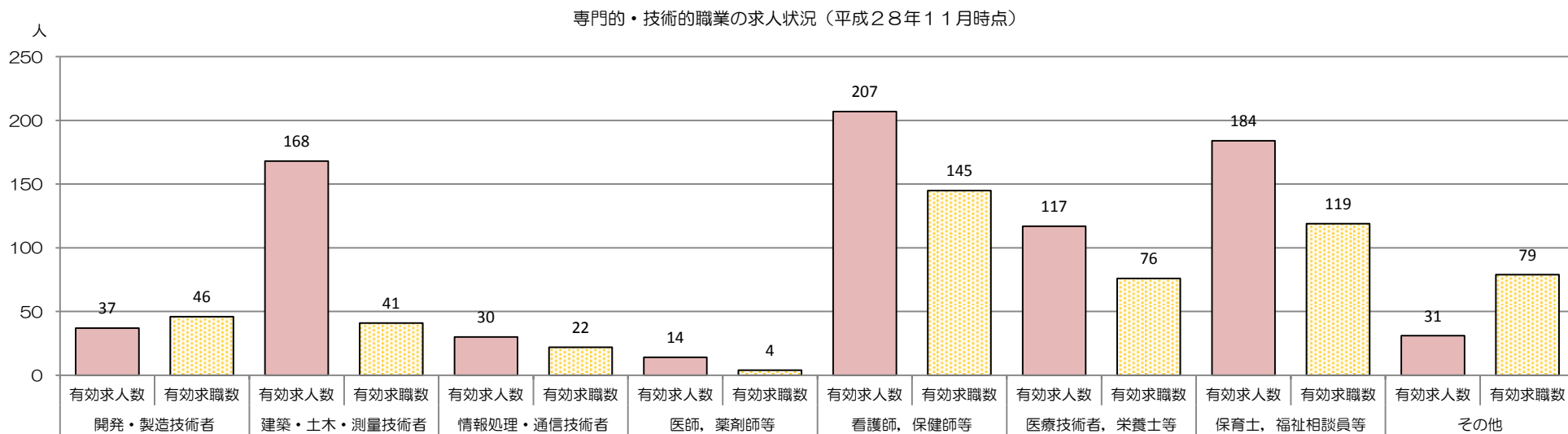
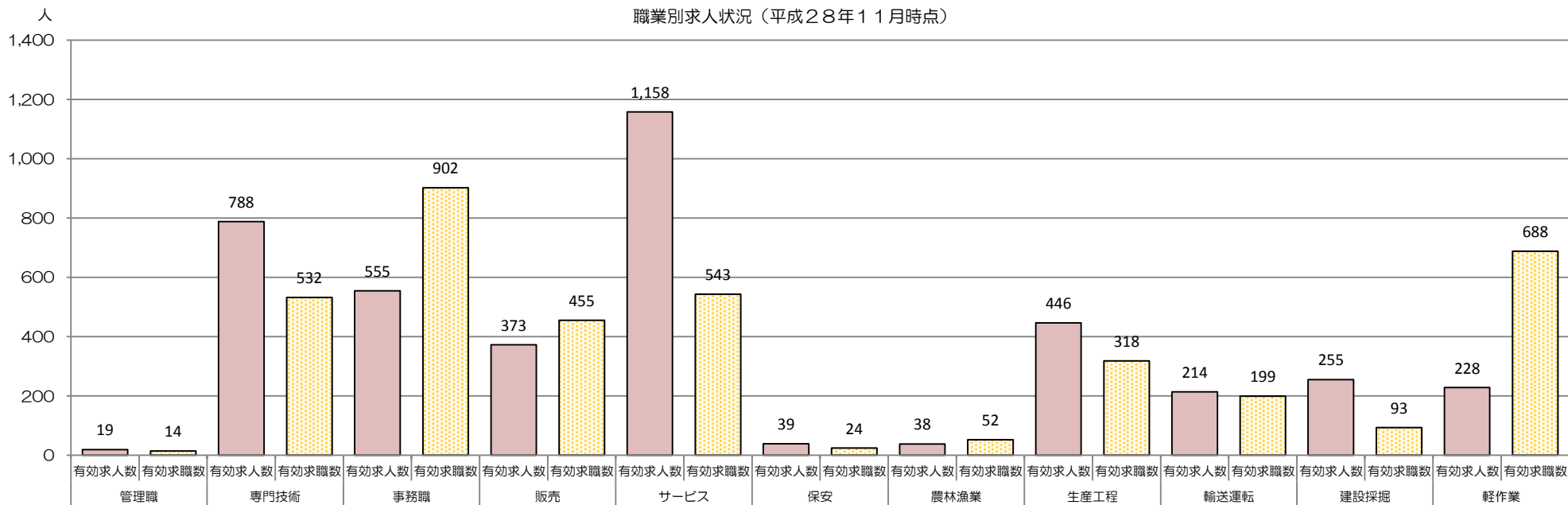
雇用の状況

有効求人倍率の推移

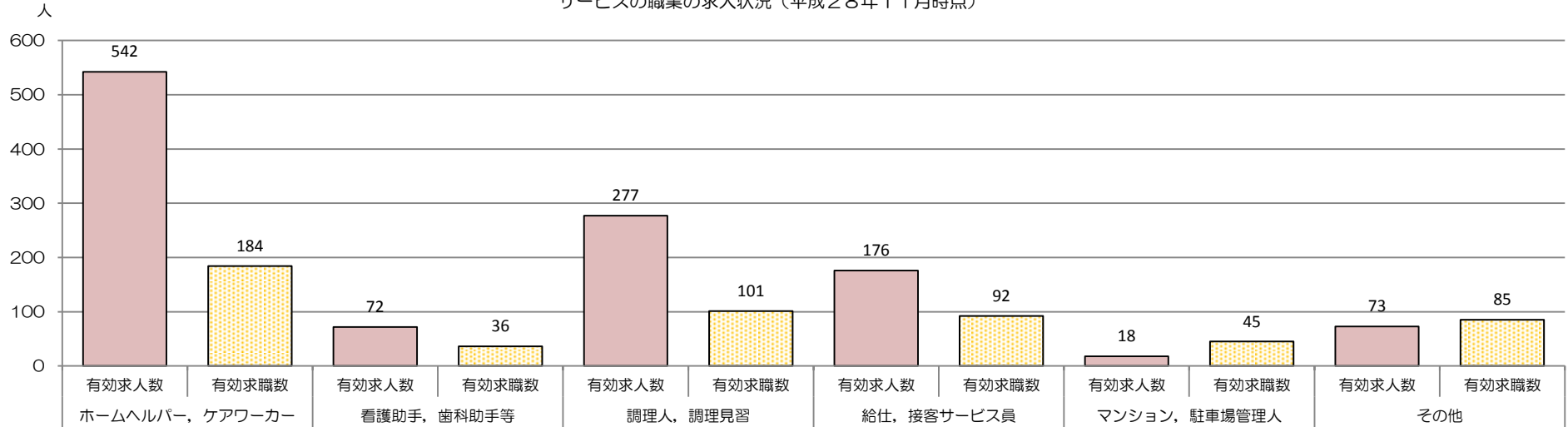


ハローワーク旭川管内月間有効求職・有効求人数の推移





サービスの職業の求人状況（平成28年11月時点）



生産工程の職業の求人状況（平成28年11月時点）

